

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	31120	電話	042-769-8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	工業振興 班
事務事業名	青年起業家育成事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	活力ある産業の振興	12年度
施策名	第2施策	新たな成長産業の創造	

2 実施根拠及び関連法令等

特になし

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
優秀な技術や独創的なアイデアを生かし、新しく事業を起こそうとする青年に対し、起業するために必要な過程や課題克服を体験させるとともに、秀でた提案を奨励することにより、起業家精神の醸成を図る。	20歳代の青年で、市内在住・在勤している人、もしくは神奈川県内や都内の学校に在学している学
	対象数 約600,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
応募総数19プランについて、専門家による1次ヒアリング審査を行い、1次審査を通過した4プランについてはブラッシュアップを3回行い、プランの詳細な内容とプレゼンテーションの進め方について指導した。H15.2.7に開催した「さがみはらビジネスプランコンテスト2002発表会」にて最終審査を行い、結果として、奨励賞(奨励金50万円)1名が選ばれた。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	事業PR数増減率(%)	本年度事業PR数÷前年度事業PR数*100 H12 400箇所 H13 500箇所 H14 600箇所	事業PR数増減率から事業の幅広い周知活動を行い、応募者数の増加をめざす					

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	3,955	1,639	2,530	4,800	4,800
人員・時間数	1人・15日	1人・10日	2人・20日	2人・20日	2人・20日
人件費	495	495	1,320	1,320	1,320
その他経費					
合計	4,450	2,134	3,850	6,120	6,120
特定財源					
対象数	15	19	19	30	30
対象の単位あたり経費	296.7	112.3	202.6	204.0	204.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	幅広く事業PR活動をしているが、応募プラン数の伸び悩みがある。しかし、応募プラン内容に対する指導に力を入れており、一人一人の起業家精神の醸成にはつながっている。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 産業界の人材育成の観点から、本事業の啓蒙活動及び起業したい人への支援は必要である。ベンチャー企業を育成する動きのなかで、市としてそのきっかけづくりや土台づくりを行うことで、地域産業の活性化につながっていく。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	本事業は起業家精神の醸成による人材育成や起業のきっかけづくり及び実際に起業する人を支援する事業である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 事業PR活動方法として、効果のありそうな場所へのPRを積極的に行い、応募総数の増加をめざす。また、応募前にプランの作成方法等についてのセミナーを充実させ、応募プランの質の向上をめざす。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	地域産業の活性化につながる要因の一つとして、これから産業界で活躍が期待される青年を対象を絞り、様々な経験を積む中で人材育成や起業家育成を行うことで、より大きな効果を生み出す。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 大学の研究室との連携により、起業家育成の場として広くPRすることで、応募人数の増加及び確保をめざす。また、募集形態の見直しにより、プラン作成のサポートを充実する事前セミナーを行い、プランの質の向上を行う。	手段	発表会会場にかかる経費の削減を行う。また、実務の見直しによる効率化をはかり、人件費の削減を行う。
		削減額	600 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		横浜市、川崎市をはじめ、起業支援関係団体との連携により起業家育成の事業が行われている。横浜市の場合、対象者については一般部門と高校生・大学生・大学院生・専門学校生部門を設けており、本市同様最、終発表者へのプランの磨き上げを行い、サポートを行っている。川崎市の場合、対象者は指導教官の推薦を受けた大学生・大学院生に絞っている。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	起業に関する入門的な色彩の強い啓蒙事業であり、営利性のあるSICの自主事業としてはなじまないもので、青年起業家育成基金の範囲内で公費による支援が必要となるものである。青年起業家の育成に対する支援は次世代の産業を担う若者の人材育成により地域産業の活性化を図るために必要不可欠なものであり、今後も事業評価を通して内容の精査を行いながら事業展開を行っていく。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

<ul style="list-style-type: none"> ・事業は基金の範囲内で実施すること ・効果について今後検討すること
--